

決算特別委員会 審査概要

平成17年度の一般会計及び特別会計(6会計)の決算が9月26日に市長から提案され、議会は8人の委員で構成する決算特別委員会(委員長・井上城治)に付託しました。委員会は、議会閉会中の10月4・5・6日の3日間審査を行い、「平成17年度狛江市一般会計決算の認定について」等7件を認定しました。主な質疑は以下のとおりです。

- ◎決算特別委員会委員(8名)
- 委員長 井上城治
 - 副委員長 西村あつ子
 - 委員 須田繁美
 - 委員 栗山欽行
 - 委員 池座俊子
 - 委員 清水信之
 - 委員 佐々木貴史
 - 委員 田岡恭子

一般会計の審査から

【総括質疑】

- ・ごみ排出量の抑制、不法投棄対策、リバウンド対策についてどのような取り組みをしたか。
- ・高齢者の健康福祉施策について、どのような検討をし、どのように取り組んだか。
- ・今年度から地方債許可制度が協議制に移行したが、狛江市は協議で借入れができるのか。
- ・臨時財政対策債の発行額は。少子化に対する対策の考え方はどのようか。
- ・収支均衡型財政を考えたときに、赤字債を歳入の中に組み入れて考えていくのか。
- ・標準的行政サービスとは何を

基準にとらえているのか。

- ・アクションプランでは、毎年10億円以下の事業起債を続けていくと記されているが、将来の起債状況はどのように推移していくと考えるか。
- ・三中の耐震診断は教育委員会としてどのように取り組むのか。
- ・まちづくり総合プランをたたき台にしてどのように検討していくのか、また検討費用を幾ら見込んでいるのか。
- ・アドプト制度の実施状況とその評価は。
- ・平成17年度の市民参加をどのように評価しているか。
- ・旧七小跡地の暫定活用はどのように進めていくのか。記念碑的なものを残す考えはあるのか。



- ・成ってきたか。
- ・義務的経費の抑制の取り組みとその効果は。
- ・人件費は、職員と臨時職員・再雇用・パートタイマー等も含めた人件費総体を把握して分析してほしい。
- ・経常収支比率で、減税補てん債・臨時財政対策債を含めない経常収支比率は108.6

【歳入】

- ・東京都の税務担当者が来ての成果はどのようなものがあるか。
- ・納税をコンビニでできるよう検討してどうか。
- ・総総合システムと滞納システムを一つの税という体系の中で管理できる体制をつくるか。
- ・に、犯罪発生場所等を落としのハザードマップを作成できないか。
- ・コミュニティ活動活性化交付金は町会・自治会に対しての補助金と考えてよいか。
- ・狛江市民ホールのキャンセル料は、指定管理者の文化振興事業団から還付するの。
- ・国民健康保険と老人保健のレセプト点検の指摘内容はどのようか。
- ・敬老金の節目支給・金額の差異に対して受給者・民生委員から何らかの声があったか。
- ・シルバー人材センターへの補助金の考え方について
- ・こまえ苑・シルバー人材センターの将来像はどのように考えているのか。
- ・狛江市の児童虐待の現状は。保育園の人件費がかなり増加しているが理由は。
- ・平成17年10月から5、6歳児の乳幼児医療費助成制度の所得制限が撤廃されたが、新たに対象となった人数と金額は。学童保育所の午前中開放の利用状況と参加者からの相談・要望等はどのようか。
- ・就労支援相談員を配置した効果は。
- ・健康診断の不用額が大きい、その要因は何か。
- ・介護予防モデル事業「おたっしや21」の実施内容とその評価及び今後の考え方はどのようか。
- ・多摩川衛生組合の改修のために、いつから清掃基金を用意するの。
- ・(農業費)
- ・農業委員会の改革・廃止の考

平成17年度 会計別決算状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	21,400,555	20,873,068	527,487
国民健康保険特別会計	6,573,418	6,917,879	△ 344,461
老人保健医療特別会計	5,417,466	5,460,189	△ 42,723
介護保険特別会計	3,273,092	3,181,369	91,723
公共下水道特別会計	2,240,886	2,170,099	70,787
駐車場事業特別会計	67,770	67,770	0
受託水道事業特別会計	567,865	567,865	0
合計	39,541,052	39,238,239	302,813

えはあるか。

- ・(商工費)
- ・小口事業資金融資あっ旋等関係費で、未済となる事業者はあるのか。
- ・就職活動支援セミナーに参加して就職できた方は何人か。また今後の取り組みはどのようか。
- ・(土木費)
- ・街路灯について、順次暗い所から明るい最新の街路灯に交換していくのはどうか。
- ・土地開発公社の今後の事業方向はどのようか。
- ・(消防費)
- ・消防団の改革(団数・手当等)が必要ではないか。
- ・旧七小の避難場所としての扱いはどのようになるのか。

【教育費】

- ・奨学金支給事務の内容と、支給できないことはあるのか。
- ・専門教育相談員の内容と成果は。
- ・子どもへの被害防止の各校の実施内容はどのようか。
- ・少人数学級実現のため、東京都にアクションを起こす考えはあるか。
- ・旧七小跡地の利用をどのように考えているのか。
- ・学校図書館資源共有ネットワーク推進事業の内容とその効果は。
- ・中学校での部活動の現状と問題点の認識は。
- ・市民スポーツ大会の費用対効果は。